

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信 Vol. 2

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド 2023年7-9月期の運用状況と今後の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信では金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、2023年7-9月期の当ファンドの運用状況についてご報告いたします。

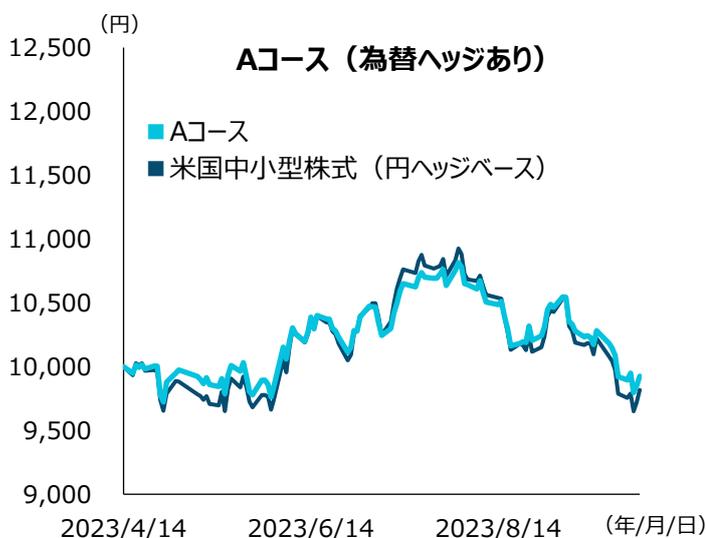
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当レポートのサマリー



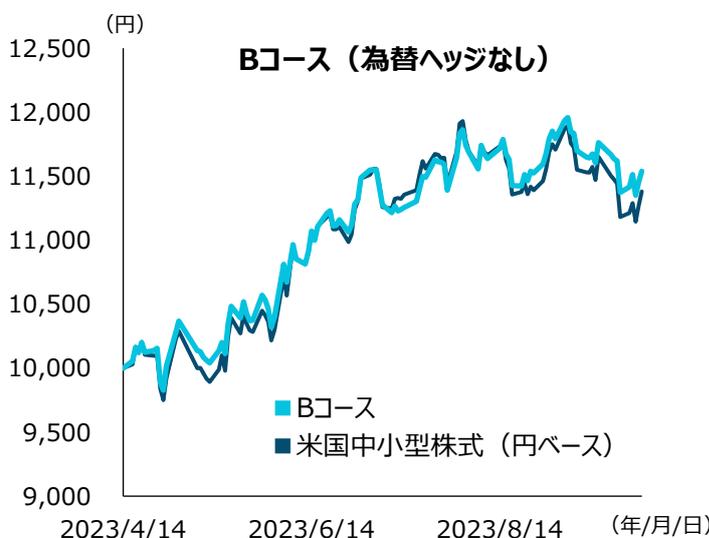
- 2023年7-9月期の米国株式市場は主に米国の政策金利がより長期で高止まりするとの見通しから下落。米国中小型株式は相対的に値動きの大きい性質から米国大型株式を下回る。
- しかし、引き続き割安な水準にある中小型株式は、景気後退から景気回復に移り変わる局面では大型株式より先立って上昇する性質も持つ。今後、目先で景気減速の見通しが予想される環境下であっても、中小型株式の投資妙味は相対的に大きい。
- 当ファンドは、マクロ環境だけに左右されることなく、綿密な企業調査と慎重な銘柄選択を行うことで、リスクを相対的に抑えつつ長期で安定したパフォーマンスを追求する。

基準価額、米国中小型株式の推移（2023年9月29日時点）



基準価額	騰落率	純資産総額
9,925円	-0.7%	64億円

2023年9月29日時点



基準価額	騰落率	純資産総額
11,538円	+15.4%	370億円

2023年9月29日時点

期間：2023年4月14日（設定日）～2023年9月29日

- ・ 基準価額は1万口当たりとなっています。信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- ・ 表示期間において、分配金のお支払いはありません。
- ・ 米国中小型株式はラッセル2500指数の税引前配当込みのリターンを用いて、円ヘッジベースおよび円ベースに換算しています。指数および為替に関しては、当ファンド基準価額の算出基準日に対応する日のデータを使用しています。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

2023年7-9月期の市場環境

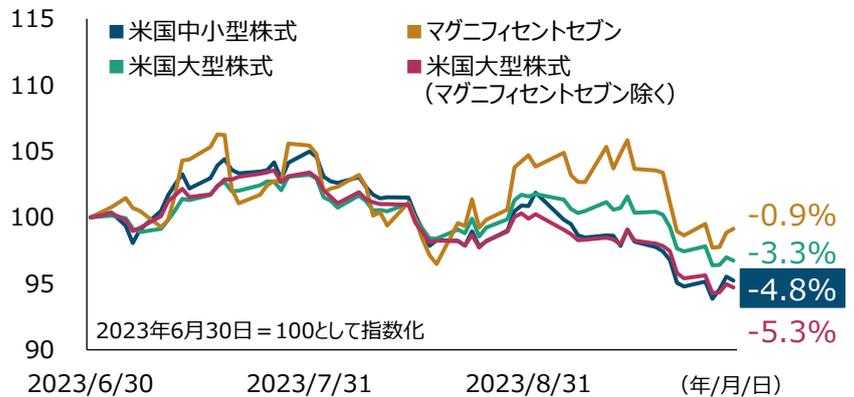
当該期間における米国中小型株式は-4.8%（米ドルベース）と下落しました。

労働需給ひっ迫の緩和や供給面でのインフレ要因解消が見られるものの、依然需給面の要因が根強く残っています。また、米国GDPで大きな比率を占める家計の消費はコロナ禍以降強い推移を続け、貯蓄率の低下やローン延滞率の上昇といった景気減速の兆しが見られるものの、足元で想定外に底堅い景気が続いています。

これらを背景に9月に米連邦準備制度理事会（FRB）は政策金利見通しを「より長期にわたり高水準に」維持する姿勢を示唆したことから、長期金利が大きく上昇し、株価が下落しました。

相対的に値動きが大きい米国中小型株式の下落率（-4.8%）は、大型株式（同-3.3%）を上回る結果となりました。

米国中小型株式、米国大型株式の推移（米ドルベース）



	米国中小型株式	米国大型株式	マグニフィセントセブン	米国大型株式（マグニフィセントセブン除く）
設定来	+1.3%	+4.4%	+28.1%	-2.0%
2023年7-9月期	-4.8%	-3.3%	-0.9%	-5.3%

*マグニフィセントセブン（壮大な7銘柄）：

アップル、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、テスラ、エヌビディア

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成 期間：2023年6月30日～2023年9月29日

・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500の税引前配当込み、米ドルベースのリターンを使用しています。

・マグニフィセントセブンは、該当する7社の株価の日次騰落率を単純平均した値を、米国大型株式（マグニフィセントセブン除く）は、S&P500を構成する銘柄からマグニフィセントセブンを除いた銘柄の日次騰落率を単純平均した値を用いて算出しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

2023年7-9月期の運用状況、投資行動

運用状況

■ 資本財・サービスセクターでの銘柄選択がプラスに寄与

プラス ジブラルタル・インダストリーズ（建築）

住宅建設、インフラ、再生可能エネルギーに関連するニッチビジネス企業。利益率改善、住宅部門回復、インフラ投資雇用法に後押しされたインフラ事業の堅調な需要を反映した堅調な四半期決算を受けて株価上昇。

■ エネルギーセクターでの銘柄選択がマイナスに影響

マイナス チェサピーク・エナジー（陸上探鉱・生産）

株価は上昇したものの、セクター全体を下回り、相対的なパフォーマンスにマイナスに影響する結果に。天然ガスの見通しが良好なこと、同社の堅実な事業遂行実績から、長期的に前向きな見方を維持。

■ 生活必需品セクターでの銘柄選択がマイナスに影響

マイナス ダーリン・イングレディエツ（農業・食品）

家畜処理時にできる副産物やレストランの調理油の再生利用に従事。食品部門の業績が市場予想を下回り株価下落。

投資行動

■ 新規・追加投資した銘柄

新規 NOV（石油・天然ガス掘削設備）

石油・天然ガス掘削設備の製造、油田サービス企業。エネルギーセクターにおける設備投資増加の恩恵期待から、現在のバリュエーションに投資妙味があると見込む。

新規 コリアーズ・インターナショナル・グループ（不動産サービス）

慎重な資本配分と事業構成の変化により、景気変動への耐性が高まっていると予想。株価の上昇余地があると考え、新規投資開始。

■ 一部・全売却した銘柄

全部売却 ダブルベリファイ・ホールディングス（ソフトウェア）

デジタルメディアの測定・分析向けソフトウェアプラットフォームを提供する企業。株価の大幅上昇に伴いバリュエーションを考慮し、全売却。

全売却 デボン・エナジー（総合エネルギー）

より収益性の高いと見込む同エネルギーセクター銘柄（NOVなど）へ資金配分のため、全売却。

・ティール・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンドに関する情報です。

・引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位20銘柄（2023年9月29日時点）

	銘柄名	概要	比率	時価総額
1	テレデザイン・テクノロジーズ (米国、情報技術)	幅広い分野で利用される特殊精密機器・デバイスを開発する企業。月や火星の探査で使用されるセンサーなども開発・製造。	1.79%	192億米ドル
2	モリーナ・ヘルスケア (米国、ヘルスケア)	マネージドケア・サービス企業。小規模な同業他社の買収によるシェア拡大と米国民の医療保障へのアクセス改善に寄与。	1.48%	191億米ドル
3	アーサー・J・ギャラガー (米国、金融)	保険仲介およびコンサルティング会社。一般的な健康保険・自動車保険に加え、航空宇宙や公的機関向けなど特殊な保険も取り扱う。	1.47%	491億米ドル
4	リライアンス・スチール・アンド・アルミニウム (米国、素材)	金属加工サービス企業。景気感性が高い業種であるものの、高付加価値のサービスを通して収益性を追求。	1.46%	154億米ドル
5	アップル・ホスピタリティーREIT (米国、不動産)	主にヒルトン、マリオット、ハイアットなどの高級ホテルに投資するリート。旅行需要が回復する局面での恩恵が見込まれる。	1.44%	35億米ドル
6	インガソール・ランド (米国、資本財・サービス)	1871年創業の削岩機、コンプレッサメーカー。日本においても明治以降の産業の近代化に貢献。	1.40%	258億米ドル
7	エレメント・ソリューションズ (米国、素材)	特殊化学品メーカー。様々な電子機器ハードウェア向けの特殊化学品などの研究、販売に従事。	1.36%	47億米ドル
8	バルカン・マテリアルズ (米国、素材)	建材製造企業。米国内でも高い経済成長が見込まれる地域への戦略配置により、事業展開エリアで高いシェアを誇る。	1.35%	268億米ドル
9	ウエスト・コネクションズ (米国、資本財・サービス)	米国とカナダで廃棄物の収集・移送・処分・リサイクルを手がける。固形廃棄物コンテナの移動に対応するインターモーダルサービスも提供する。	1.31%	348億米ドル
10	SPXテクノロジーズ (米国、資本財・サービス)	冷暖房空調設備および検出・測定装置の開発・製造を行う。不採算事業の売却により業績改善が見込まれる。	1.27%	37億米ドル
11	エイブリー・デニソン・コーポレーション (米国、素材)	ラベル、パッケージ製造企業。高いシェアと厳格なコスト管理で同業他社と比較して、堅調な成長が期待される。	1.23%	147億米ドル
12	ウエスト・ファーマシューティカル・サービスズ (米国、ヘルスケア)	注射用薬剤の梱包・配送に必要な製品やシステムなどを提供。受託製造事業では設計、製造、自動組立に特化した完全統合型事業を展開。	1.21%	277億米ドル
13	ドミノ・ピザ (米国、一般消費財・サービス)	世界最大手ピザ宅配チェーン。90以上の国・地域において2万店舗以上を運営し、1日あたり100万人以上が同社を利用する。	1.20%	133億米ドル
14	ダイヤモンドバック・エナジー (米国、エネルギー)	米国を拠点とする独立系の石油・ガス開発会社。2021年2月にGuidon Operating社の石油・ガス資産、同年3月にはQEPリソースを買収。	1.18%	277億米ドル
15	ファーストサービス (カナダ、不動産)	北米で住宅用不動産管理サービスの提供および、フランチャイズ・システムと直営店の両方を通じて、住宅および商業施設の顧客をカバー。	1.18%	65億米ドル
16	アラモ・グループ (米国、資本財・サービス)	農業機械と政府および産業用のインフラ維持装置の設計と製造に従事。	1.18%	21億米ドル
17	クイデルオーソ (米国、ヘルスケア)	診断検査システムを提供するヘルスケア企業。感染症や心臓病、甲状腺、婦人科、急性結膜炎などに対応するソリューションを手がける。	1.14%	49億米ドル
18	グレーコ (米国、資本財・サービス)	流体ハンドリング機器メーカー。流体、粉末材料の移送、計測、制御、配分、スプレー（噴霧）に使用されるシステム・装置を製造する。	1.12%	123億米ドル
19	MACOMテクノロジー・ソリューションズ・ホールディングス (米国、情報技術)	半導体製品の設計・製造を手がける。電気通信向けや産業・防衛向け、データセンター向けなどの製品を提供。	1.11%	58億米ドル
20	ポスト・ホールディングス (米国、生活必需品)	ブランド、プライベートブランドのインスタント・シリアル製品の生産、販売を手がける。	1.10%	52億米ドル

組入銘柄数：170銘柄

出所：ファクトセット、各社ホームページや決算資料などをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- ・ ティー・ロウ・プライス 米国中小型株マザーファンドに関する情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・ セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・ 上記の個別銘柄等は、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

想定外に底堅い米景気は長期高金利環境によって 漸く減速に向かうか

米国経済のソフトランディング（軟着陸）観測が途絶えたわけではないものの、コロナ禍中の特別給付や消費手控えによって蓄えた貯蓄の取り崩しが進む中、ローン金利やガソリン価格の上昇、学生ローンの支払い再開などにより、米国の消費支出をめぐる環境に逆風となっています。

また、利上げは最終局面に近づいているものの、2024年を通して、FRBの政策金利を「より長期にわたり高水準で」維持する姿勢が続くとの見通しから、市場は景気減速を織り込み始めるタイミングが訪れています。

景気が減速から回復に反転する局面では先んじる 中小型株式が優位

中小型株式は引き続き、大型株式に比べて割安な株価水準で取引されています（右図）。加えて、景気が底入れから底打ちに向かう場合に大型株式に先んじて株価が上昇する傾向のある中小型株式の来年にかけての見通しは明るいと考えています。

マクロ環境を注視すると同時に銘柄固有の成長力の 恩恵享受を目指す

こうした環境下、景気サイクルは重要な投資判断要素のひとつではあるものの、ポートフォリオ構築を決定づけるものではありません。

私たちはボトムアップによる慎重な銘柄選択を通じて、中小型株式そのものや大型株式との相対比較の観点でも、魅力的な投資と成長の機会を捉えることが可能であると考えています。

当ファンドでは、大きく成長する潜在性を有する一方、リサーチが行き届いていない、玉石混交の米国の中小型株式市場において、成長力やファンダメンタルズの堅固さ、バリュエーションなどの観点で有望と見込まれる銘柄を、独自の知見と企業調査力を活用して発掘することを目指しています。

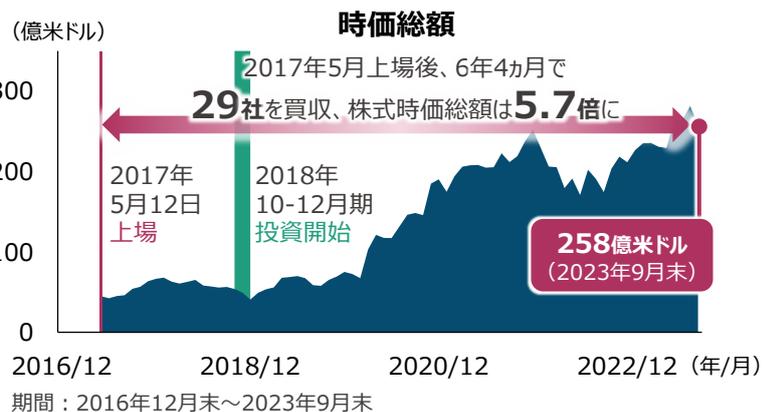


出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
期間：2003年9月末～2023年9月末（月次）
・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500を使用しています。
・相対バリュエーションは、株価を割高か割安か判断する指標の一つである株価収益率（PER）を用いて、米国中小型株式のPERを米国大型株式のPERで割って表示しています。

（ご参考）企業を買収し、業容を拡大している投資先企業「インガソール・ランド」

1871年に削岩機メーカーとして創業。その後、エアコンプレッサー関連企業など、多くの同業他社の買収を通じて各業界シェアや事業を拡大してきました。2017年上場後もM&Aを続け、時価

総額は5.7倍にまで成長しています。当ファンドでは同社にはM&Aを含めた事業運営を着実にを行い、成長し続ける力があると見込み、時価総額が小さいときから投資を続けています。



出所：ファクトセット、同社ホームページのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- ・ 株価は日次、組入比率は四半期ベースで、2023年第2四半期までは当運用戦略の代表ファンドの数値、2023年第3四半期以降は当マザーファンドの数値を記載しています。
- ・ 上記の個別銘柄等は、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

上記の一部データは、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジットあるいは、当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の中小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

信託期間	原則として無期限(設定日：2023年4月14日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
決算日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年8月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

その他

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用									
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table>	購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
	購入代金	手数料率							
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)							
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)								
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)								
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。									
信託財産留保額	ありません。								

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.738%(税抜1.58%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティール・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティール・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティール・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループ・ピーエルシーおよびそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2023。FTSE Russellのインデックスまたはデータに関するすべての権利は、インデックスまたはデータを保有するロンドン証券取引所グループの関連企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループおよびその使用許諾者のいずれも、インデックスまたはデータの誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるインデックスまたはデータに依拠することはできません。ロンドン証券取引所グループの関連企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード & プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

T.Rowe Price 

商号等：ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会